

# 施策マネジメントシート

作成日 平成 29 年 6 月 19 日

施策	07 活力ある地域経済づくり		
施策 主管課	観光商工課	氏名	小宮山昌彦
施策 関係課	総務課		

## 1. 現状把握 Plan→Do

### (1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ◇ 商工業者 ◇ 農工団地 ◇ 市民	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位) a 卸・小売業事業所数、製造・建設業事業所数⇒法人税で管理している事業所数 事業所 b 農工団地の区画数 区画 c 笛吹市の人口<山梨県笛吹市住民基本台帳行政区別人口統計表(4月1日現在)> 人
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) ◇ 安定した経営ができる。 ◇ 企業が立地する。 ◇ 安定して働く場が確保される。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位) d 企業誘致(企業誘致活動を含む) 企業 e 企業への就業者数(特別徴収者数) 人 f 企業ガイダンス参加企業数 企業 g h
⑤ 成果指標設定の考え方 ◇ 企業誘致による雇用の創出を企業誘致(企業誘致活動を含む)件数で把握する。 ◇ 安定した雇用の場が確保されているかを企業への就業者数で判断する。 ◇ 安定的な雇用機会の確保、就業活動の支援活動を企業ガイダンス参加企業数で判断する。	⑥ 成果指標の取得方法 ◇ 企業への就業者数(市内企業特別徴収者数)は、税務課(課税状況調べ)にて把握。 ◇ 企業誘致件数、企業ガイダンス参加企業数は、観光商工課把握。

### (2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
			実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	最終目標		
対象指標	a 卸・小売業事業所数、製造・建設業事業所数⇒法人税で管理している事業所数	事業所	見込み値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
			実績値	1,626	1,639	1,669	1,685	1,693	1,730		
	b 農工団地の区画数	区画	見込み値	27	27	27	27	27	27	27	
			実績値	27	27	27	27	27	27	27	
	c 笛吹市の人口<山梨県笛吹市住民基本台帳行政区別人口統計表(4月1日現在)>	人	見込み値	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	
			実績値	72,192	72,145	71,724	71,132	70,749	70,599		
成果指標	d 企業誘致(企業誘致活動を含む)	企業	成り行き値	0	0	0	0	0	0	0	
			目標値	2	2	3	4	4	5	5	
			実績値	0	0	0	0	2	5		
	e 企業への就業者数(特別徴収者数)	人	成り行き値	15,700	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	
			目標値	16,250	16,300	16,300	16,400	16,500	16,600	16,700	
			実績値	16,018	16,301	16,498	18,098	19,485	20,054		
	f 企業ガイダンス参加企業数	企業	成り行き値	20	20	20	20	20	20	20	
			目標値	25	25	25	25	25	25	25	
			実績値	25	19	14	23	19	26		
	g		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
h		成り行き値									
		目標値									
		実績値									
施策コスト	事務事業数		本	4	4	8	11	13	11		
	施策に係る事務事業のコストの合計(評価外を含み、繰越分を除く)	事業費(A)		千円	89,477	71,932	65,511	65,563	169,320	98,458	
		うち一般財源(A')		千円	88,749	71,900	65,479	63,769	58,884	95,421	
		人件費(B)		千円	5,540	6,219	7,517	7,750	9,163	7,850	
		トータルコスト(A+B)(C)		千円	95,017	78,151	73,028	73,313	178,483	106,308	0
うち一財(A'+B)(C')		千円	94,289	78,119	72,996	71,519	68,047	103,271	0		

### (3) 施策の目標設定の根拠 (水準の理由と前提条件)

◇ 企業誘致(企業誘致活動を含む)件数:成り行き値はH23年度実績値により設定。目標値は農工団地の募集枠数をもとに設定。 ◇ 企業への就業者数(特別徴収者数):成り行き値は笛吹市の3階層別人口推計(15-64歳)のH22-27伸率+2.3%/年をH18年度実績値(15,443)に乗じて求めた。目標値はH22年度実績値(16,227)をもとにH25年度から毎年100人増で設定。 ◇ 企業ガイダンス参加企業数は:成り行き値は過去の平均値を基に20企業と設定。目標値はH23年度実績をもとに設定。
---

### (4) 施策の役割分担 (住民と行政との役割分担)

<b>ア) 住民の役割</b> (住民・地域・団体・事業所が、自助・共助でやるべきこと) ◇ 市民は地域で消費する。 ◇ 事業者は生産や販売を増やす努力をする。 ◇ 市民は、高等教育や職業訓練を受けたり、資格を取得するなど、知識や技能を身につける。 ◇ 高等教育機関は、学生の就職をあっせんする。 ◇ 市内の事業所は、笛吹市民の雇用を増やす。	<b>イ) 行政の役割</b> (市・県・国がやるべきこと) ◇ 意欲と能力がある事業所に対して支援する。 ◇ 企業が進出しやすい環境をつくる。 ◇ 市は、事業所と連携して就業環境を整える。 ◇ 高齢者の就業促進に向けた環境づくりを支援する。 ◇ 女性等の子育てを支援して安定した就業環境をつくる。 ◇ 国・県は求職・求人のある(ハローワーク等)をする。 ◇ 国・県は若者の高等教育や失業者の職業訓練を実施する。
--	---

(5)環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか?)

◇団塊世代の退職後の雇用機会の要求が高まる。  
◇企業の求める雇用形態が変わり、非正規雇用が増加した。一方、就業者のニーズも変化し、パートタイム労働や派遣・契約社員など、就業形態が多様化している。  
◇経済情勢の変化に伴って若者の雇用状況が変化している。  
◇農家の高齢化が進み、労働力確保のためシルバー人材派遣センターへの依頼が増えた。

(6)関係者の意見・要望 (住民、議会、対象者、利害関係者等)

◇市民から、企業誘致を進めるべきだとの意見がある。  
◇市民から、市街地の商業機能の充実を図るべきだとの意見がある。  
◇市民から、緊急融資対策が必要との声がある。  
◇市民から、若者が地元で働けるような就業の場がほしいという意見がある。  
◇市民から、シルバー人材センターがもっと活用されるようにとの意見がある。

2. H28年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

① 目標達成度評価 (前年度目標値と実績値との比較)	⇒左記の背景として考えられること
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	◇企業誘致(誘致活動含む)は、H28年度目標値5企業に対し、実績値は5企業あり、ここ数年入居数0であったため景気浮揚を感じた。(輸出関連企業とリサイクル業者であり、企業活動が上向いていると思われる) ◇企業への就業者数(市内企業特別徴収者数)は、H28年度目標値16,600人に対し、実績値は20,054人と、3,000人近く上回った。(雇用が増加しているのは、輸出関連企業等における円安好況によるものと、税務課による企業への推進活動の成果が現れたことによるものと思われる) ◇企業ガイダンス参加企業数は、H28年度目標値25社に対し、実績値は26社と目標を達成した。(雇用情勢が好転し、求人需要が増加したと思われる)
② 時系列比較 (過去3か年の比較)	⇒左記の背景として考えられること
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	◇企業誘致(企業誘致活動を含む)はH26年度は、実績値0企業と誘致できなかったが、H27年度は実績値2、H28年度は実績値5企業と増加傾向にある。(輸出関連企業とリサイクル業者であり、企業活動が上向いていると思われる) ◇企業への就業者数(市内企業特別徴収者数)は、H26年度18,098人、H27年度19,485人と、H28年度20,054人と増加傾向にある。(雇用が増加しているのは、輸出関連企業等における円安好況によるものと、税務課による企業への推進活動の成果が現れたことによるものと思われる) ◇企業ガイダンス参加企業数は、H26年度23社、H27年度が19社、H28年度が26社とH27年度は低下したがH28年度は増加に転じた。(雇用情勢が好転し、求人需要が増加したと思われる)
③ 他自治体との成果実績値の比較	⇒左記の背景として考えられること
<input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である <input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準である <input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い成果水準である	◇企業誘致(企業誘致活動を含む)は、笛吹市5企業、南ア市1企業、甲府市1企業と他市より高めとなっている。(スマートインター整備等による農耕地地への交通アクセス等の向上) ◇企業への就業者数(市内企業特別徴収者数)は、笛吹市20,054人、南ア市26,526人、甲府市56,815人と他市よりかなり低めとなっている。(笛吹市では一次産業が他市より多いなどそれぞれの市の特性を活かした産業形態に相違があるため比較困難) ◇ガイダンス参加企業数は、笛吹市H27年度19社⇒H28年度26社、南ア市H27年度32社⇒H28年度42社と他市より低めとなっている。(甲府市はガイダンスを実施していないためデータなし) ●シルバー人材センター登録者数で比較すると、H27年度は、笛吹市496人・甲府市653人・南ア市476人、H28年度は、笛吹市526人・甲府市654人・南ア市506人となっている。各地とも増加しており、労働意欲のある高齢者が増えていると思われる。
自治体名⇒	南アルプス市、甲府市

(2)施策のコスト実績 (対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト)

対象指標名称⇒	卸・小売業事業所数、製造・建設業事業所数 (単位)	26年度	27年度	28年度	効率性評価	
*対象指標実績値 (D)	(1枚目の a)	事業所	1,685	1,693	1,730	◇平成28年度は、商工関係団体補助費が増となったが、プレミアム付商品券発行事業の終了により、事業費は減少となっている。 人件費率H27年度5.13%に対して、H28年度7.38%と効率は低下している。
*対象1単位当たり事業費	(1枚目 A / D)	円	38,910	100,012	56,912	
*対象1単位当たり人件費	(1枚目 B / D)	円	4,600	5,412	4,538	
*対象1単位当たりトータルコスト	(1枚目 C / D)	円	43,509	105,424	61,450	

(3)施策の現状と課題の総括

◇大規模小売店が進出し、地元商店街の活気が薄れている。また、インターネット販売など、消費者の購買行動が変化している。  
◇商工業者に対する支援が効果をあげているか検証し、商工団体への補助のあり方を見直した。  
◇企業が進出しやすい環境をつくり、意欲と能力がある事業者を支援する。例えば、市内の異業種が交流する機会をつくり、新産業や新商品の開発を促した。⇒「ものづくり企業の意見交換会(商工総務事務)」  
◇H21年度からは、商工総務事務の中で市内の企業を対象とした企業就職ガイダンスを開催し、企業に対して人材確保の場を提供した。  
◇H23年度末発生した東日本大震災の二次的影響により、商工業者は厳しい状況下に置かれたため、市は笛吹市商工振興災害対策資金の融資制度を打たせて、状況改善に努めてきたが、いまだ厳しい状況は続いている。平成28年度から創業者への経営、融資等の指導を行うには専門性が必須であることから経営指導員のいる笛吹市商工会にワンストップ窓口を設置した。

3.後期基本計画の取り組み方針(30年度) Action

(1)現状と課題から導き出した次年度の取り組み方針

◇「笛吹市中小企業・小規模企業振興基本条例」に基き、商工会との連携をさらに強化するとともに、商工業者に対する利子補助等の支援により経営安定化を図る。  
◇企業が進出しやすい環境づくりに努め、また「笛吹市企業等振興支援条例」等により意欲と能力がある事業者を支援する。  
◇商工業者の活性化に向けた課題等の実態把握と対応等について検討する。  
◇雇用及び就業機会の確保と支援を行う。

(2)施策の対象を、目標に導くための次年度の手段

◇笛吹市商工会へ事業補助を行うことにより経営指導事業が充実し、会員へのきめ細かく適切な指導が行える。また、活発な商工会活動に向けた助言・指導を行うとともに、行政と商工会が連携した事業を取り入れることにより、会員個々の経済活動の活性化を図り、ひいては商工会活動全体の底上げと会員相互の強固な団結・協力体制の構築を図る。  
◇各種企業訪問を積極的に行い、企業が持っている問題や改善点等について、行政が関わり改善できる事項があれば積極的に対応して行く。  
◇勤労支援対策として、新卒予定者等を対象に市内企業による就職ガイダンスを開催する。また、シルバー人材センターへの助成により経営を維持・安定させ、高齢者の就業機会の確保支援に努める。  
◇継続的に自衛官の募集事務も行う。